

市民福祉が後退—高橋市長の予算

- 敬老金の引き下げ⇒100歳以上は2万円がゼロに
- 入浴券の交付に所得制限⇒10人がもらえなくなる
- 介護保険料 16.7%値上げ⇒平均年9000円値上げ
- 多子世帯の保育料軽減廃止⇒最大16万7千円値上げ



来年度予算を審議する予算特別委員会（3月18日、市役所内）

敬老金や入浴券、これまでどおり支給・交付を

日本共産党市議団が予算組替え提案

自民、公明、民主、生活ネなどが反対し否決

3月26日の本会議で、高橋市長提案の来年度一般会計予算が自民、公明、民主、生活ネなどの賛成多数で可決されました。

日本共産党市議団は、市民福祉を後退させず切実な願いを実現するため予算組替え動議を提出しました（表参照）。しかし自民、公明、民主、生活ネ、山田議員が反対したため残念ながら否決されました。

いま消費税増税と物価高、賃金の低迷、年金切り下げなど市民生活は厳しさを増しており、市民生活への支援と市民福祉の

充実が急務となっています。

「長寿を祝う敬老金

ところが高橋市長提案の予算では、高齢者のご長寿をお祝いする敬老金が77歳は7千円が5千円に、88歳は1万円が8千円に、99歳は2万円が1万円相当の記念品に、100歳以上は2万円がゼロになってしまいました。敬老金は戦前、戦後と長年苦勞され社会の発展に貢献してきた高齢者のご長寿を祝い敬老の意を表す制度であり、高齢者にとって特別のものであります。削減

入浴券は高齢者などの健康維持に大切

また自宅にお風呂がない65歳以上の方や満12歳以上の障がい者に月4枚支給されていた入浴券も所得制限が導入され、10人の方がもらえなくなってしまう。入浴券はお風呂がないお年寄りなどが健康を維持していく上で大切なものです。入浴券を交付している17市で所得制限

介護保険料 低所得者に配慮を

予算では介護保険料が基準額で月額4500円が5250円へと16・7%、年9千円も値上げされます。一方、国民年金の支給額はこの間減っています。本来国が国庫補助を増やして保険料軽減をはかるべきですが、そうならない中、市として少なくとも低所得者向けの保険料軽減措置を拡充すべきです。

予算は263万円、260億円余の予算の中で十分、これまでどおり支給できます。

を導入しているのは2市だけです。予算の削減額は25万円です。分これまでどおりできます。

保育園多子世帯の保育料も軽減措置が廃止され最大で16万7千円もの大幅値上げとなります。多摩で調布、清瀬、国立など7市が、これまでどおり軽減措置を継続します。狛江市でも軽減措置を継続すべきです。

提案を実施するために必要な予算は約1700万円で、一般会計予算260億円余のうちわずか0・07%です。やる気になればすぐにも実現できます。

日本共産党の予算組み替え提案

- ①市民福祉の後退をストップし市民福祉充実へ
 - 敬老金をこれまでどおり支給（263万円）
 - 入浴券をこれまでどおり交付（25万円）
 - 介護保険料の低所得者軽減を拡充（1200万円）
 - 保育園多子世帯の保育料軽減を継続（60万円）
 - 介護保険利用料の低所得者4割軽減（780万円）
 - 母子家庭に月5千円の家賃補助実施（400万円）
 - 生活保護世帯のエアコン設置に助成（320万円）
- ②災害死者ゼロへ地震災害対策促進
 - 防災ラジオ 1000 台の貸し出しを実施（900万円）
 - 家具転倒防止器具の取り付け等助成（270万円）
- ③産業振興へ住宅リフォーム助成を実施（500万円）
- ④和泉保育園の民間委託関係費削除（△1112万円）
- ⑤議員の期末手当を減額（△1852万円）
- ⑥財源は財政調整基金約 1700 万円を活用

議員の期末手当を引き下げを

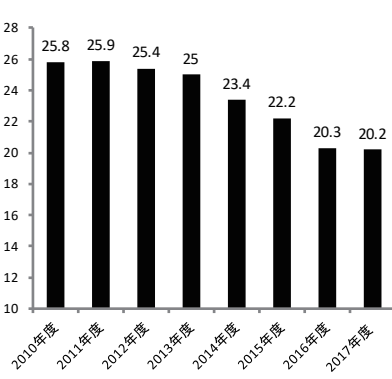
日本共産党は、敬老金や入浴券をこれまでどおり支給・交付することや介護保険料の低所得者軽減の拡充、多子世帯の保育料の軽減制度の継続など予算組

毎年の返済額が約6億円減少へ



矢野市政16年、長年の借金返済の努力実る

予算委では2016年度の返済額が約20億円となりのピーク時から約6億円減少することが明らかになりました。市の借金は20年返済。矢野市政16年の返済努力が今実ってきています。



替えを提案。合わせて他市と比べ高すぎる議員の期末手当を職員並みに引き下げることを求めています。

実現に要する予算は全体の0・07%やる気になればできる

提案を実施するために必要な予算は約1700万円で、一般会計予算260億円余のうちわずか0・07%です。やる気になればすぐにも実現できます。

日本共産党市議団は、ひきつづきこれら切実な願い実現にがんばります。